

LGBT 法連合会御中

LGBT をめぐる課題に関するアンケートを送付します。

7月5日 日本共産党 埼玉選挙区 伊藤岳

立候補者のお名前 伊藤岳
所属政党 日本共産党
埼玉選挙区
連絡用のお電話番号 048-658-5551

問1 貴殿が今回の参議院議員選挙に立候補される際に「個人の選挙公約」に、何らかのLGBT 支援案・権利確保政策は既に含まれていますか？将来はいかがでしょうか？

- 1, LGBT の課題として、既に含まれている。
- 2, 様々な少数者の支援・権利確保を謳う中に含まれている
- 3, 将来入る可能性がある
- 4, 将来入る可能性はない
- 5, その他

問2 個人としての、LGBT 当事者への接し方について、お伺いします。ご家族や友人からLGBT であることを、もし告白（カミングアウト）されたら、あなたはどうかしますか？

- 1, その人を尊重し応援したいと思う
 - 1, 距離をおきたいと思う
 - 2, 差別や偏見で苦勞するだろうから、異性愛者としてや、戸籍上の性別のままで生きるよう諭す
 - 3, 答えられない・分からない
 - 4, その他（具体的に；

問3 LGBT 支援政策の下記の①—⑦の課題各々に関して、法制度や行政がどのように対応すべきか、ご自身のお考えを選択肢1—5から選び、ご記入ください。

- ①性的指向・性自認と、LGBT 当事者の直面する困難について、広く社会に教育・啓発を行う
 - 1, 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである
 - 2, 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
 - 3, 現場の裁量に委ねるべきである

- 4, わからない
 - 5, その他・1-4から選択肢を撰んだ上での補足、等（自由回答）
- ②学校教育において、多様な性を学習する事を通じて、LGBTへのいじめ・差別を防止する
- 1, 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
 - 2, 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
 - 3, 現場の裁量に委ねるべきである
 - 4, わからない
 - 5, その他・1-4から選択肢を撰んだ上での補足、等（自由回答）
- ③国・自治体の各レベルで、LGBT（性的素行・性自認に係る）の困難解消にむけた基本計画を策定し、実施する。
- 1, 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
 - 2, 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
 - 3, 現場の裁量に委ねるべきである
 - 4, わからない
 - 5, その他・1-4から選択肢を撰んだ上での補足、等（自由回答）
- ④学校における、LGBTへのいじめ・ハラスメントの防止体制を確立する。
- 1, 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
 - 2, 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
 - 3, 現場の裁量に委ねるべきである
 - 4, わからない
 - 5, その他・1-4から選択肢を撰んだ上での補足、等（自由回答）
- ⑤困難の抱くLGBTに対する、相談・支援の仕組みを、学校・職場等に整備する。
- 1, 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
 - 2, 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
 - 3, 現場の裁量に委ねるべきである
 - 4, わからない
 - 5, その他・1-4から選択肢を撰んだ上での補足、等（自由回答）
- ⑥LGBTに対する（性的指向・性自認に係る）、差別や不利益取扱い防止・禁止する法律やルールを制定する。
- 1, 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
 - 2, 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
 - 3, 現場の裁量に委ねるべきである
 - 4, わからない
 - 5, その他・1-4から選択肢を撰んだ上での補足、等（自由回答）
- ⑦施設・職場・学校にて、LGBTに配慮した、サービスや施設面の対応を推進する。

- 1, 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
- 2, 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
- 3, 現場の裁量に委ねるべきである
- 4, わからない
- 5, その他・1-4から選択肢を撰んだ上での補足、等（自由回答）

問4 世界では、現在27の国と地域で同姓婚が制度化され、他の多くの国・地域でも同性間に適応できるパートナーシップ制度が広まっています。同性どうしの二人の場合、現行の日本の婚姻制度に当てはまらない困難に陥る例が多く、異性間と同様・同等に、法的認知・サポートを受けられるようにする法制化を望む声が高まっています。どのような対応が望ましいとお考えですか？（複数回答可）

- 1, 同性間の男女と同じ婚姻制度を適用できるようにすべきだ
- 2, 現在の婚姻に加え、別途同性間だけのためのパートナーシップ制度を設けるべきだ
- 3, 現在の婚姻に加えて、（事実婚など異性間でも、）同性間での利用できるパートナーシップ制度を設けるべきだ
- 4, 各自治体が、条例や首長のリーダーシップにて、同性間の関係を認知する宣誓・証書等を行う仕組みを広げて行くべきだ（渋谷区、世田谷区、伊賀市、宝塚市、那覇市、札幌市等の例にならぬ）
- 5, こうした制度は異性間のものであるべきで、特に必要ない
- 6, 答えられない・わからない
- 7, その他（具体的に：

問5 貴殿が当選した暁には、様々な困難に直面するLGBT当事者を支援する為、ひとりの国会議員としてどのような事をされたいとお考えでしょうか？ ご自由にお書きください。これまでのご経験や自責を踏まえてお書きいただいても結構です。

（自由記述）

私たちは今回の参議院選挙で「個人の尊厳とジェンダー平等」を公約の大きな柱の1つに位置づけ、このなかで「LGBT/SOGIに関する差別のない社会をつくります」として、①同姓婚を認める民法改正②パートナーシップ条例・制度の推進③LGBT差別解消法案の成立④性別適合手術のホルモン療法への保険適用の拡充、学校教育・企業内研修、当事者である子ども・若者のケアなど社会のあらゆる場面で権利保障と理解促進をすすめる一と政策を掲げています。多様な性を認め合う人権尊重の社会の実現へ、皆さんとごいっしょに頑張る決意です。